

# 明るい小矢部

No.171  
2011年4・5月号

発行  
日本共産党  
小矢部市委員会  
小矢部市七社 245  
砂田喜昭  
TEL 67-4322  
FAX 67-4842

政治革新の道しるべ  
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗  
日刊 ●月 2,900円  
日曜版 ●月 800円

## TPPで私たちの暮らしはどうなる

### 農民連小矢部班が学習講演会

農民連小矢部班の呼びかけで、「TPPで私たちの暮らしはどうなる」と題する学習講演会が3月16日に開かれ、農民連の会員をはじめ、党農指導員、党農組合代表、地区振興会長、主婦、砂田市議など多彩な顔ぶれが集まりました。(写真)

会場から「菅さんはTPPを『第3の開国』と言うが、実は、アメリカの求めに応じた橋本改訂(大型スーパー出店自由化、金融自由化)、小泉改革(製造業に派遣労働自由化)に続く『第3の構造改革』(農業・医療の自由化)だ」「食糧が自由に買える時代は過ぎつつある」と水越さんの「開国フォーラム」批判に共鳴する声があがりました。

TPPとは環太平洋経済連携協定といい、原則関税ゼロ、食品安全基準などもアメリカに合わせようというものです。

講師の水越久男さん(農民連富山県連合会副会長・富山県花卉球根組合常務理事)は、3月5日金沢市で行なわれた政府主催の公開討論会「開国フォーラム」に参加して、その様子を紹介しながら、TPPが農業の担い手の確保につながらないこと、食糧自給率50%の政府目標と矛盾すること、「食の安全安心が守られない」などの問題点を浮き彫りにしました。

## 東日本大震災 被災者救援へ 市民の熱い思い



日本共産党小矢部市委員会は3月21日、ピアゴ前で東日本大震災救援募金に取り組みました。集まった募金は50,018円で、一人の女性は「2万円です」と高額の募金をされました。「被災地のみならずどこに何かしたい」という思いのこもった募金が次々と寄せられ、小さい子どもたちも手に手に小銭をもつて募金箱に入れていました。百円が75枚、十円が53枚もありました。(写真)

日本共産党は全国で、すでに5億円を超える募金を集め、第1次分として被災自治体へ届け、被災者の要望を聞き、その解決に努力しています。



「報道機関がTPP反対論を国民に隠そうとしている」「アジアの経済成長を取り込むというが、中国も、韓国も加わらない」「得をするのは多国籍化している企業だけではないか」などの意見も出されました。

## 中学3年まで無料に

### 市議選公約

#### 実現

子ども医療費  
小矢部市は子ども医療費を中学3年生まで、入院も通院も無料にしました。所得制限もなく、すべての子どもが対象となります。

昨年の市議選で日本共産党が公約に掲げ、9月議会で砂田市議が実現を求めていたものが実現しました。

## 水道料金値下げへ

### 基本料金を670円に

市は4月利用分から水道料金を1立方メートルあたり5円値下げしました。砂田市議の質問(昨年12月)が実現しました。2006年以来3回目の値下げで、当時に比べると1立方メートルあたり20円の値下げで、10立方メートルの基本料金は1670円になります。

## 地下水の水質検査を充実

### 充実

富山県は2011年度から小矢部市などに供給している水道水の単価を1立方メートルあたり5円引き下げて70円に、割当水量も5%減らしまし

水道未整備地区で地下水の水質検査を1自治会1カ所、定点検査(10項目)します。これまでは市内10カ所でしたが、検査をより充実し、ひきつづき安心しておいしい地下水を利用できるようにします。

水道未整備地区で地下水の水質検査を1自治会1カ所、定点検査(10項目)します。これまでは市内10カ所でしたが、検査をより充実し、ひきつづき安心しておいしい地下水を利用できるようにします。

## 日本共産党が市民アンケート TPP交渉参加に異議あり

日本共産党小矢部市委員会は2月中旬から市内全域で、保育問題とTPPについての市民アンケートを約6千枚配り、回収率は3%弱でした(保育問題のアンケート結果は2面に)。

「TPP参加で食料自給率が13%に低下することについて、自給率を上げるべき」「57.3%」「農産物自由化と農業の両立を」「30.1%」でした。「農産物自由化と農業の両立を」は数を占めました。

「TPP参加で食料自給率が13%に低下することについて、自給率を上げるべき」「57.3%」「農産物自由化と農業の両立を」「30.1%」でした。「農産物自由化と農業の両立を」は数を占めました。

「TPP参加で食料自給率が13%に低下することについて、自給率を上げるべき」「57.3%」「農産物自由化と農業の両立を」「30.1%」でした。「農産物自由化と農業の両立を」は数を占めました。

## ひろば

東日本大震災に福島原発の深刻な事故が加わり、世界中が心配し、カナダの身内からもインターネットテレビ電話がよくかかってくる。

「フランスが自国民に東京から離れるよう避難指示を出した」「成田空港が国外脱出者でこた返している」と。ガセネタでないかと、思わず「この放送局がと問いつ返した。その頃日本では「直ちに健康に悪影響がない」との発表が繰り返されていた」ところが今になって、あのチルノブイリと同じくとも深刻な原子力災害・レベル7であると。原発周辺住民は着の身着のまま避難したが、今では自分の故郷へ立ち入ることすら禁止されてしまった。コメは、今年ももちろん、いつ作付けができるかわからない▼「想定外」ではすまない。共産党や市民団体が繰り返す「津波による過酷事故を想定した対策を」と求めている。しかし、政府答弁は「そういうことはあり得ないだろう」というぐらまでの安全設計をしている(議員の心配は)論理的に考え得る、そういうもの。現実にはあり得ない頭の中の話という姿勢だった▼この質問をした共産党の吉井英勝衆院議員が昨年10月「原発抜き・地域再生の温暖化対策」と題する本を出版した。これを読むと今日の事態を予告している。これは「頭の中の話」ではなく、志賀原発も含め現実に起きた数々の原発事故を現地調査した上での警告だった▼この題名が示すエネルギー政策へと転換を図らねばならない。小矢部市でもエネルギーの地産地消、バイオマスタウンの実現をと、改めて思う。